

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	3,274,211	2,690,251	1,681,830	1,470,934	5,983,164
経常利益 (千円)	333,127	195,209	184,366	151,574	396,078
四半期(当期)純利益 (千円)	97,569	121,946	56,002	88,787	187,222
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)			3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)			2,505,040	2,678,911	2,627,471
総資産額 (千円)			3,875,230	3,886,811	3,928,303
1株当たり純資産額 (円)			654.24	699.65	686.21
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.48	31.85	14.63	23.19	48.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					22.00
自己資本比率 (%)			64.6	68.9	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,612	100,097			216,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175	195,899			212,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,945	83,902			84,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,294,900	1,442,710	1,230,615
従業員数 (名)			808	794	815

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	794
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	505,550	13.9
システム運用	413,361	12.4
ネットワークソリューション	190,964	6.0
その他	88,734	+48.0
合計	1,198,611	9.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	617,693	8.0	73,946	+186.0
システム運用	492,980	15.3		
ネットワークソリューション	198,593	14.6	1,224	78.7
その他	70,292	+32.5	9,647	+908.0
合計	1,379,560	10.4	84,817	+157.9

- (注) 上記の金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	629,714	16.6
システム運用	504,305	15.4
ネットワークソリューション	236,380	10.2
その他	100,533	+47.3
合計	1,470,934	12.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	322,437	19.2	253,766	17.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用環境やデフレの影響などから、いまだ先行き不透明な景気状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業収益が回復基調にありながらも、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は変わらず、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続きました。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。又、新たな潮流であるクラウドコンピューティングの技術対応に着手し、その具体的なサービス体制の確立にも努めております。しかしながら、受注環境の悪化による要員稼働率の低下は、業務の内製化推進などの諸施策をもってしても改善できず、売上高、営業利益及び経常利益が前年同期を下回る要因となりました。

当第2四半期会計期間の売上高は1,470百万円と前年同期と比べ210百万円（前年同期比12.5%減）の減収、営業利益は132百万円と前年同期と比べ45百万円（前年同期比25.5%減）の減益、経常利益は151百万円と前年同期と比べ32百万円（前年同期比17.8%減）の減益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に発生した投資有価証券評価損が発生しなかったことや税金費用の減少などにより、88百万円と前年同期と比べ32百万円（前年同期比58.5%増）の増益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発につきましては、金融、製造の各業種向けオープン・Web系システム開発及び情報・通信、製造の各業種向け組込み系システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は629百万円と前年同期と比べ124百万円（前年同期比16.6%減）の減収となりました。

（システム運用）

システム運用につきましては、情報・通信、金融の各業種向けシステム運用管理及び製造、サービスの各業種向けオペレーションの受注が減少したことなどにより、売上高は504百万円と前年同期と比べ91百万円（前年同期比15.4%減）の減収となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、金融、サービスの各業種向けネットワーク構築及び金融、サービスの各業種向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は236百万円と前年同期と比べ26百万円（前年同期比10.2%減）の減収となりました。

（その他）

その他につきましては、通信関連のハードウェア設計及び自社製パッケージソフトウェアの受注が増加したことなどにより、売上高は100百万円と前年同期と比べ32百万円（前年同期比47.3%増）の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ27百万円減少し2,614百万円となりました。これは、現金及び預金の増加112百万円、売掛金の増加133百万円及び未収入金の減少105百万円、未収還付法人税等の減少145百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し1,271百万円となりました。これは、投資有価証券の増加10百万円、繰延税金資産の減少24百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ42百万円減少し879百万円となりました。これは、未払法人税等の増加43百万円及び賞与引当金の減少75百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ50百万円減少し328百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少55百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ51百万円増加し2,678百万円となりました。これは、利益剰余金の増加37百万円及びその他有価証券評価差額金の増加13百万円が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,442百万円（前年同期比147百万円増加）となり、第1四半期会計期間末に比べて184百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額227百万円、その他の負債の減少額91百万円となったものの、税引前四半期純利益151百万円、賞与引当金の増加額177百万円及び法人税等の還付額155百万円となったことにより、94百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金満期による収入100百万円となったことにより96百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において、研究開発活動は行っておりません。又、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,866,135	3,866,135		

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に株式会社大阪証券取引所と合併したため、ジャスダック証券取引所は同日以降、大阪証券取引所ジャスダック市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日		3,866,135		407,874		389,037

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井 6 22 7	316	8.18
有限会社承	東京都品川区南大井 6 22 7	190	4.92
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	110	2.84
上野 正 敏	東京都三鷹市	109	2.81
上野 誠 治	広島県呉市	94	2.44
須賀 明 宏	東京都江戸川区	85	2.20
山田 亨	千葉県柏市	83	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	75	1.93
関川 久 美	東京都板橋区	75	1.93
小沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	69	1.79
計		1,208	31.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635		同上
発行済株式総数	3,866,135		
総株主の議決権		38,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	37,100		37,100	0.96
計		37,100		37,100	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	478	484	575	495	520	506
最低(円)	432	441	451	440	458	479

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,392	1,230,336
受取手形	-	10,406
売掛金	932,271	798,510
有価証券	100,318	100,279
商品	1,234	2,269
仕掛品	13,807	6,792
前払費用	48,139	45,429
未収入金	5,593	110,968
未収還付法人税等	-	145,827
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	5,291	4,466
繰延税金資産	164,271	184,830
その他	1,508	1,970
流動資産合計	2,614,828	2,642,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	27,131	25,712
建物(純額)	18,658	20,077
工具、器具及び備品	80,222	78,491
減価償却累計額	63,355	59,397
工具、器具及び備品(純額)	16,867	19,094
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	38,408	42,053
無形固定資産		
ソフトウェア	37,107	29,307
ソフトウェア仮勘定	4,735	12,543
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	44,017	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	738,288	727,632
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,641	2,165
長期前払費用	1,931	1,380
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,296	17,082
投資不動産(純額)	129,203	129,417
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	102,442	99,028
繰延税金資産	137,338	161,800
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,189,557	1,200,136
固定資産合計	1,271,983	1,286,216
資産合計	3,886,811	3,928,303

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,902	74,567
未払金	340,297	322,824
未払費用	42,101	48,581
未払法人税等	43,861	-
未払消費税等	35,214	27,657
前受金	2,965	2,735
預り金	6,574	8,224
賞与引当金	350,000	425,000
役員賞与引当金	-	11,430
その他	525	525
流動負債合計	879,443	921,545
固定負債		
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付引当金	240,262	295,747
役員退職慰労引当金	86,194	81,538
固定負債合計	328,456	379,285
負債合計	1,207,899	1,300,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,893,510	1,855,800
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,681,267	2,643,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,355	16,086
評価・換算差額等合計	2,355	16,086
純資産合計	2,678,911	2,627,471
負債純資産合計	3,886,811	3,928,303

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,274,211	2,690,251
売上原価	2,591,892	2,242,541
売上総利益	682,319	447,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,772	2,482
役員報酬	47,701	40,706
給料及び賞与	87,535	85,283
賞与引当金繰入額	35,703	30,223
退職給付費用	3,427	2,892
役員退職慰労引当金繰入額	4,530	4,656
法定福利及び厚生費	27,763	26,516
旅費及び交通費	5,811	3,207
支払手数料	15,183	15,727
交際費	2,510	1,522
募集費	12,468	1,695
不動産賃借料	35,279	35,055
減価償却費	12,243	5,068
その他	73,877	40,684
販売費及び一般管理費合計	365,807	295,721
営業利益	316,511	151,988
営業外収益		
受取利息	8,389	350
受取配当金	3,156	5,651
保険事務手数料	977	1,011
助成金収入	500	28,995
有価証券評価益	3,253	-
受取賃貸料	-	3,000
雑収入	352	4,628
営業外収益合計	16,628	43,636
営業外費用		
為替差損	13	-
投資不動産賃貸費用	-	368
雑損失	-	47
営業外費用合計	13	416
経常利益	333,127	195,209
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	13,799
受取保険金	-	19,978
その他	-	864
特別利益合計	-	34,642

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	98,270	-
特別退職金	-	19,957
特別損失合計	98,270	19,957
税引前四半期純利益	234,856	209,894
法人税、住民税及び事業税	89,641	39,841
法人税等調整額	47,645	48,107
法人税等合計	137,286	87,948
四半期純利益	97,569	121,946

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,681,830	1,470,934
売上原価	1,324,833	1,194,325
売上総利益	356,997	276,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	337	970
役員報酬	24,090	19,940
給料及び賞与	43,767	42,651
賞与引当金繰入額	17,022	15,356
退職給付費用	1,713	1,156
役員退職慰労引当金繰入額	2,265	2,328
法定福利及び厚生費	14,337	13,806
旅費及び交通費	3,426	1,759
支払手数料	7,370	8,707
交際費	727	748
募集費	2,503	857
不動産賃借料	17,639	17,527
減価償却費	6,249	2,498
その他	37,242	15,546
販売費及び一般管理費合計	178,693	143,857
営業利益	178,303	132,751
営業外収益		
受取利息	5,018	170
受取配当金	280	2,282
保険事務手数料	486	508
為替差益	17	-
助成金収入	-	10,021
受取賃貸料	-	1,500
雑収入	258	4,527
営業外収益合計	6,062	19,010
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	-	187
営業外費用合計	-	187
経常利益	184,366	151,574
特別利益		
受取保険金	-	19,978
特別利益合計	-	19,978
特別損失		
投資有価証券評価損	52,595	-
特別退職金	-	19,957
特別損失合計	52,595	19,957
税引前四半期純利益	131,770	151,596
法人税、住民税及び事業税	89,536	39,333
法人税等調整額	13,768	23,475
法人税等合計	75,767	62,808
四半期純利益	56,002	88,787

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	234,856	209,894
減価償却費	13,365	10,349
賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	75,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,836	11,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,671	55,485
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,504	4,656
受取利息及び受取配当金	11,546	6,001
受取賃貸料	-	3,000
投資不動産賃貸費用	-	368
有価証券評価損益(は益)	3,253	-
受取保険金	-	19,978
投資有価証券評価損益(は益)	98,270	-
特別退職金	-	19,957
売上債権の増減額(は増加)	61,403	123,354
たな卸資産の増減額(は増加)	12,348	5,980
その他の資産の増減額(は増加)	6,002	1,245
仕入債務の増減額(は減少)	16,393	16,665
未払金の増減額(は減少)	122,945	17,139
未払消費税等の増減額(は減少)	12,554	7,556
その他の負債の増減額(は減少)	661	13,152
小計	287,234	61,371
利息及び配当金の受取額	11,742	6,197
保険金の受取額	-	20,000
特別退職金の支払額	-	19,957
法人税等の支払額	231,363	703
法人税等の還付額	-	155,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,612	100,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,282	6,695
投資有価証券の売却による収入	-	100,210
投資有価証券の取得による支出	-	32
投資不動産の賃貸による収入	-	3,000
投資不動産の賃貸による支出	-	282
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	280	2,160
従業員に対する貸付けによる支出	9,165	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	195,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	83,945	83,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,945	83,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,157	212,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058	1,230,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294,900	1,442,710

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当第2四半期累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、負の過去勤務債務が63,044千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ4,179千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 993,306千円	現金及び預金 1,342,392千円
有価証券 444,641千円	有価証券 100,318千円
計 1,437,948千円	計 1,442,710千円
株式投資信託 143,047千円	現金及び現金同等物 1,442,710千円
現金及び現金同等物 1,294,900千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
699.65円	686.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,678,911	2,627,471
普通株式に係る純資産額(千円)	2,678,911	2,627,471
普通株式の発行済株式数(千株)	3,866	3,866
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,828	3,828

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.85円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	97,569	121,946
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,569	121,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.19円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,002	88,787
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,002	88,787
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 紳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 一 郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 竜 平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。